

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	6130005004449	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人 恵会			
(8)主たる事務所の住所		京都府	京都市	左京区岩倉三宅町 5 8 番地の 2	
(9)主たる事務所の電話番号		075-791-1234	(10)主たる事務所の F A X 番号	075-791-4660	(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ		http://www.megumikai.kyoto.jp		(14)法人のメールアドレス	toiawase@megumikai.kyoto.jp
(15)法人の設立認可年月日		昭和39年12月14日	(16)法人の設立登記年月日	昭和40年1月18日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
川崎 立貴 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	
金田 水英 鍼灸師	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	
高橋 伸年 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	
長谷川 尚男 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
大原 耕也	1 理事長 H29.6.2 ~ H31.6	平成31年2月7日	2 非常勤	平成29年6月2日	社会保険労務士	2 無
木田 勝久	3 その他理事 H29.6.2 ~ H31.6		3 施設の管理者 2 非常勤	平成29年6月2日	会社役員	2 無
中村 昭	3 その他理事 H29.6.2 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 2 非常勤	平成29年6月2日	会社役員	2 無
森中 勇雄	3 その他理事 H29.6.2 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 2 非常勤	平成29年6月2日	司法書士	2 無
山田 真二	3 その他理事 H29.6.2 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	平成29年6月2日	地域関係者	2 無
石田 宗久	3 その他理事 H29.6.2 ~ H31.6		4 その他 2 非常勤	平成29年6月2日	京都府会議員	2 無
高橋 しづ子	3 その他理事 H31.2.7 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 1 常勤	平成31年2月7日	保育園園長	2 無
			3 施設の管理者			2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
上田 貴浩	会社代表 H29.6.2 ~ H31.6	2 無	6 財務管理に意見を有する者(その他)	平成29年6月2日	
飛永 秀幸	土地家屋調査士 H29.6.2 ~ H31.6	2 無	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	平成29年6月2日	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	7.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
(4)うち開催を省略した回数	0	

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年4月2日	5	2	平成29年度決算案の件
平成30年6月2日	5	1	平成29年度決算承認の件 平成29年度監査文書指摘事項について
平成31年2月18日	6	2	税理士による財務監査に関する件 園長への給与支払いに関する件 今後の対応に関する件
平成31年3月28日	6	1	次年度事業計画及び収支予算書承認の件 借入金機関との返済計画見直しに関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	上田 貴浩、飛永 秀幸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		
001	岩倉こひつ じ保育園	02091201	保育所			保育所拠点				
		京都府	京都市左京区	岩倉三宅町 5 8 番地の 2		3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	150	26,293
		ア建設費	平成9年6月30日		69,428,000	163,300,000	232,728,000		1,060.620	
		イ大規模修繕								
002	本部	00000001	本部経理区分			本部拠点				
		京都府	京都市左京区	岩倉三宅町 5 8 番地の 2		3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
行政・サービス事業者等との連絡調整事業	児童発達支援センターとの連携	左京区内
	並行通園を行う発達障害児の支援	
子育て支援に関する事業	学区内の公私立小中高大学校との連携	京都市内全域
	民間施設や学校の連携に力を入れる	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	再就職支援プログラムの導入	京都市内全域
	採用試験を受ける前に実際に当園で保育体験を行っていただく	
保育士養成施設	インターンシップ制度の導入	京都市内全域
	養成校での勉強以外に、実際の保育職体験をしていただく	
社会福祉に関する調査研究等	キャリアアッププログラムの導入	京都市内全域
	より魅力的で人間性の高い社会人になれるよう独自のキャリアアッププログラムを体系的にまとめている	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～	

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
②財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
②第三者評価結果	3 該当なし
②苦情処理結果	1 有
②監事監査結果	1 有
②附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	105,543,009
②施設・設備に係る公費（円）	1,160,336
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	平成29年度計算書類の誤りを次年度決算で修正し、経費支出は会計伝票に会計責任者の承認印等を得ること。
②実施した改善内容	平成29年度計算書類の誤りを平成30年度決算で修正し、経費支出は会計伝票に会計責任者の承認印を得た。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無